

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	鹿妻穴堰管内水路等利用調整連絡協議会負担金			事業コード	2075
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	三上 幸廣	担当者名	高畑 扶実	内線番号	6042
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 1 項 5 目 農業基盤整備事業（003-01）			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業（農業基盤整備事業）			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	12 年度
根拠法令等 (H26)	鹿妻穴堰管内水路等利用調整連絡協議会規約			

(2) 事務事業の概要

混住化により家庭等からの生活排水による農業用水の汚濁が生じているため、鹿妻穴堰管内の水利施設の維持、保全等について、関係機関が調整協議し、基幹水利機能を適切に維持管理するため組織された協議会運営経費の一部を負担するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

土地改良区管内の急激な都市化に伴う農業用々排水路施設の水路施設の崩壊や水質汚濁、農作物に対しての被害などの問題の解消のため昭和 57・58 年度、昭和 59・60 年度の 2 回の協議後に整備計画の運用指針を策定、盛岡市（農政課、河川課、上下水道局）、矢巾町、紫波町と鹿妻穴堰土地改良区で協議会を構成し、事務局を鹿妻穴堰土地改良区に置いている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

混住化が進行し農業用水の水質も悪化傾向にある。農地や水等の資源保全を図る。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

鹿妻穴堰管内水路等利用調整連絡協議会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 鹿妻穴堰土地改良区管内の水利施設	m	8, 182	8, 182	8, 182	8, 182	8, 182
B 会員数(市町, 土地改良区)	団体	4	4	4	4	4
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

負担金の支出。会議への出席及び研修への参加

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 負担金件数	件	1	1	1	1	1
B 会議出席回数	回	2	2	2	2	2
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

土地改良区と市町の連絡協議を促進し、土地改良区間内の事業基盤の確立を図る

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 負担金支出割合(支出済負担金/支出予定負担金)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	1	1	1	1	1
B 会議出席割合(会議出席回数/会議予定回数)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	回	1	1	1	1	1
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	84	84	84	84	84
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	84	84	84	84	84
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	10
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	40	40	40	40	40
計	トータルコスト A+B	千円	124	124	124	124	124
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

農地や農業用水等の資源保全を図ることにより、農業生産性の向上を図ることから、施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

鹿妻穴堰管内全体の農業生産性向上、また、生活環境保全のための連絡協議会に市が負担金を支出することは、妥当である。

③ 対象の妥当性

対象施設が限定されているため、対象の拡大縮小はなく、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

負担金支出を止めることは協議会の運営に支障を来たし、鹿妻穴堰管内の農地や農業用水等の資源保全を関係者間の協議調整を円滑に進めることに支障を来たす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

負担金支出が主な事務であるため、向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

施設がもたらす多面的機能は、農業者のみならず、市民全体に利益をもたらすものであり、受益機会や受益者の費用負担は公平であり、適正である。受益機会及び費用負担の適正化だが、面積割合等により負担割合が決まっていることから、公平公正である

(4) 効率性評価

事務費：面積割合等により負担割合が決まっているため，削減できない。

人件費：負担金の支出が主な業務内容であり，削減の余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	Ⅱ

(2) 改革改善の方向性

現状維持が妥当である。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

水利施設の維持，保全及び関係機関との調整を図ることを目的とする協議会への負担金であることから継続する。